民生局健康部

実施計画事業

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(4)

事務事業名	看護師確保対策事業	所管部課名	健康部 健康総務課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	看護師の離職防止を図るための研修会の実施など、潜在看護師や新たな看護師確保のための事業を実施することによって、市内看護師の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職						
具体的な事業内容	各事業内容について業務委託を行い実施。 （1）離職防止研修　（2）オンライン等による看護職についての情報提供　（3）未就業看護職のための復職支援相談・職場見学会 （4）中高生に対するキャリア教育支援　（5）キャリアカウンセリング						

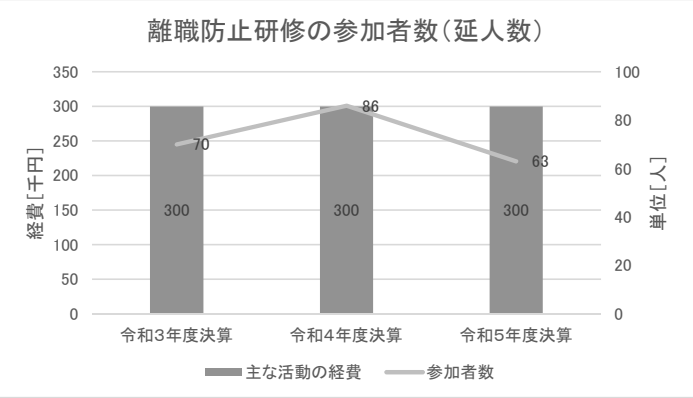
（２）本事務事業における主な活動の実績

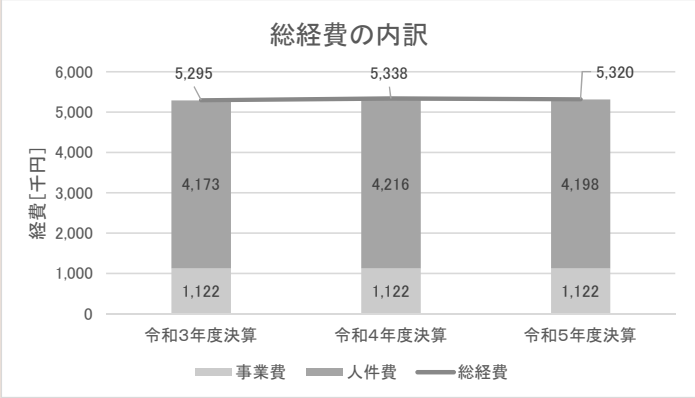
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 離職防止研修の実施	参加者数	70	86	63	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② オンライン等による看護職についての情報提供	LINE友だち数	16	33	58	人
③ キャリアカウンセリング	参加数（延人数）	10	9	8	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,122	1,122	1,122	1,122	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	300	300	300	300	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	822	822	822	822	千円
b　人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,295	5,338	5,320	5,347	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・離職防止研修について、対面形式で1回、オンライン形式で1回の年2回実施している。 ・看護職に対しLINE等オンラインを用いた情報発信を実施している。。 ・キャリアカウンセリングは月に1回、キャリアコンサルタントの国家資格を持つカウンセラーによるカウンセリングを実施している。
今後の事業の方向性	今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増やし、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)

事務事業名	感染症対策事業（保健予防課）	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	①感染症発生時、疫学調査やまん延防止につながる助言指導を行う。 ②B型肝炎・C型肝炎検査事業を実施する。						
具体的な事業内容	・感染症の予防及び蔓延防止　・感染症検査、血液検査の実施 ・無料の肝炎検査の実施 ・感染症に関する重要な事項を審議する感染症対策委員会の実施 ・性感染症、インフルエンザ等感染症の予防に関するパンフレット等の作成 ・一類感染症発生時の対策						

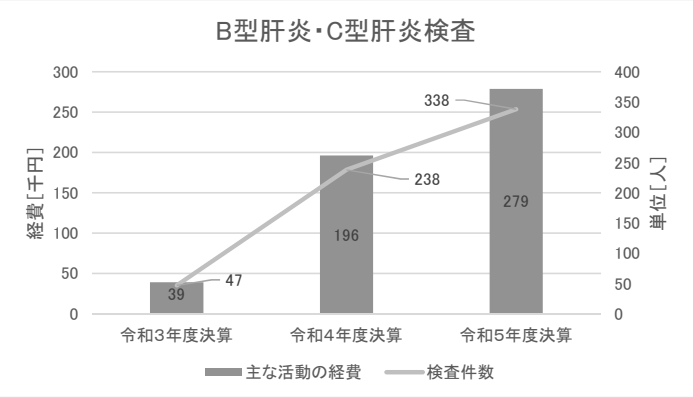
（２）本事務事業における主な活動の実績

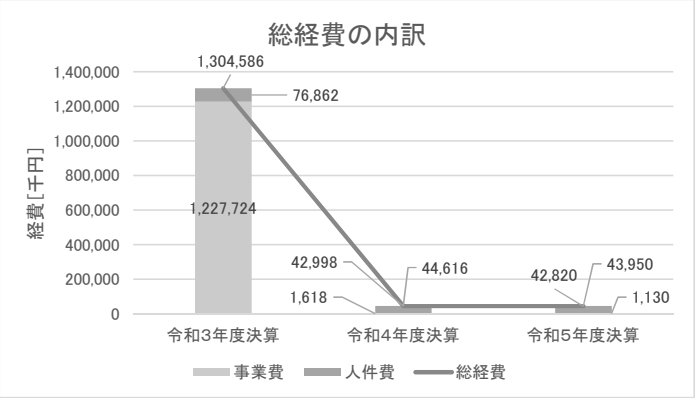
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① B型肝炎・C型肝炎検査	検査件数	47	238	338	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 性感染症検査	性感染症検査数	53	51	168	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,227,724	1,618	1,130	1,549	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	39	196	279	471	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,227,685	1,422	851	1,078	千円
b　人件費	76,862	42,998	42,820	43,090	千円
正規職員	8.6	5.1	5.1	5.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	964	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,304,586	44,616	43,950	44,639	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	B型肝炎・C型肝炎検査の実施	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症流行期は、検査控えがあったものの令和5年度は発生状況も落ち着き増加傾向

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・肝炎検査は検査数が増加した。 ・令和4年度より新型コロナウィルス感染症に係る事業費については保健所企画課に移管したため大幅に減額となった。 ・また人件費についても一部企画課に事務移管を行っているため減少をしている。 令和3年度事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金70,689千円を含む。 令和4年度事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金730千円を含む。 令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金184千円を含む。 なお、184千円のうち20千円は結核・発生動向事業追加交付額のため、感染症予防事業費国庫負担金の歳入へ振替。
今後の事業の方向性	令和5年度に、新たな感染症にむけて「感染症予防計画」を作成した。今後の流行に備えた都道府県や他市町村、関係機関を含めた体制づくりを行う。また、日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を推進し、感染症の予防を継続する。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	4

事務事業名	精神保健対策事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	横須賀市自殺対策計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	精神障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、令和9年の人口動態統計の自殺死亡率を12.2以下にする。						
目標達成に必要なこと	当事者や家族、および支援者と連携して支援できる体制づくり。精神障害やひきこもりに関する正しい知識の普及啓発。悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成。						
具体的な事業内容	（1）精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 （2）精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 （3）市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 （4）ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催						

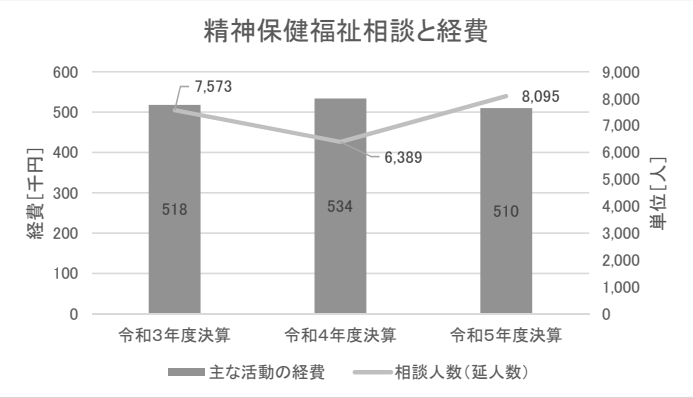
（２）本事務事業における主な活動の実績

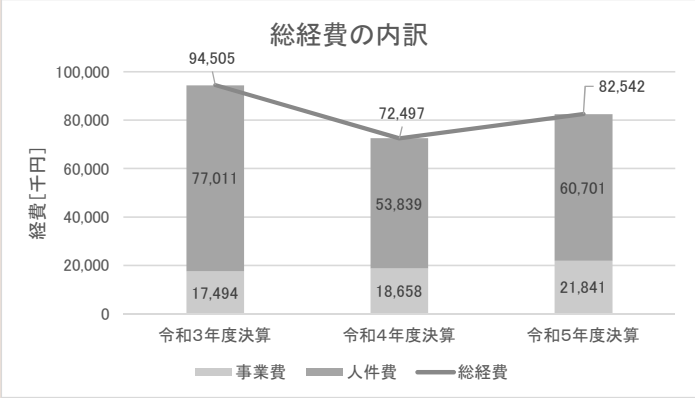
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 精神保健福祉相談の実施	相談人数(延人数)	7,573	6,389	8,095	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人数(延人数)	5,024	4,954	5,132	人
③ 自殺対策研修会の開催	受講者数(延人数)	621	143	1,504	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	17,494	18,658	21,841	24,950	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	518	534	510	1,338	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	16,976	21,332	21,331	23,612	千円
b　人件費	77,011	53,839	60,701	61,933	千円
正規職員	8.9	6.1	6.9	6.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,740	2,703	2,769	3,635	千円
総経費（a　＋　b）	94,505	72,497	82,542	86,883	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	コロナの第7、8波があり、医療機関等への訪問は医療機関からの制限もあり必要最小限とした。会議や研修は対面のほかZOOMも活用して開催した。第2次自殺対策計画策定に備え、こころの健康に関する市民意識調査を実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	自殺対策後援会・研修会のうち、職員向け研修はeラーニングにより実施した。また、第2次自殺対策計画を策定した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	精神保健福祉相談は、令和4年度にコロナ禍による訪問自粛等もあり、相談件数が減ったが、令和5年度はコロナ前を上回るほど増加した。自殺対策研修会は、令和4年度にはコロナ禍で事業中止もあり減少したが、令和5年度は研修はeラーニングを活用したことにより大幅に受講者数が増加した。経費については人件費が最も大きく、令和3年度常勤職員配置は過配であり、令和4年度は精神保健対策事業からコロナの対応業務に人員を割き、令和5年度はコロナ対応はなくなり、過配も解消され、本来の人員に戻った。この人員変動が経費の変動となった。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金57千円を含む。		
今後の事業の方向性	精神保健福祉相談や委託している横須賀こころの電話の件数は増えおり、相談につながる体制作りは充実してきている。また、自殺死亡率は年ごとの増減はあるが長期的には減少傾向にある。目標達成のため維持継続していく。		

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	10(1)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	精神保健福祉法、成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要な精神障害者に対して、親族等の申立者がいない場合に市長が申立を行うことで、社会生活の中で自立した生活ができる						
目標達成に必要なこと	成年後見制度の利用が必要な精神障害者が、この制度に繋がるような普及・啓発活動						
具体的な事業内容	（1）精神障害者の成年後見の相談 （2）精神障害者の成年後見の市長申し立て						

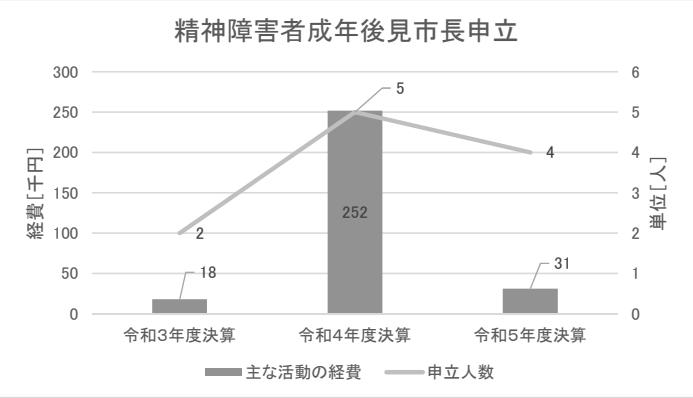
（２）本事務事業における主な活動の実績

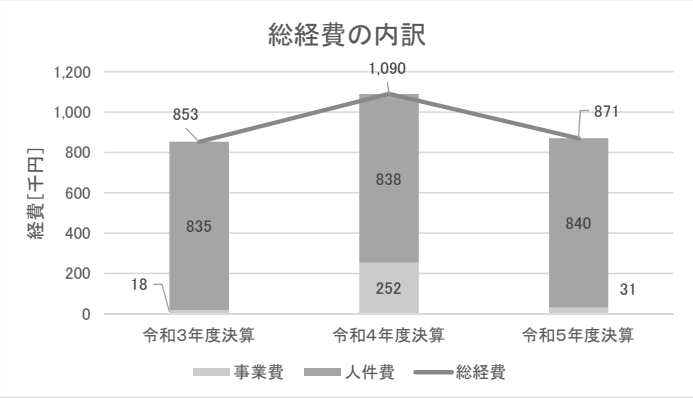
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 精神障害者の成年後見制度の市長申立の実施	申立人数	2	5	4	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	18	252	31	432	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	18	252	31	432	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b　人件費	835	838	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	853	1,090	871	1,277	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	後見人等への報酬助成対象者は、令和4年度から市長申立事件のほか、家庭裁判所からの推薦依頼による法定後見事件まで、対象を拡大した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	後見人等への報酬助成事業は、令和5年度からは福祉こども部へ移管した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	精神障害者の成年後見市長申立件数は、令和3年まで少なかったが、令和4年度以降増加傾向にある。また、人件費を除く経費は、令和4年度に報酬助成の対象が拡大し、初めて報酬助成を支出したため大幅に増加したが、令和5年度は報酬助成事業を福祉こども部へ移管したため、減少した。		
今後の事業の方向性	精神障害者やその家族の高齢化が進み、権利擁護を必要としている方は増えており、親族不在等の理由で成年後見制度の市長申立件数も増加しているため当面は維持継続していく。		

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	2(1)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法第4章第59条の7、児童福祉法第6条3第4項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	円滑な子育てのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目指す。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保						
具体的な事業内容	事業の補助金申請等の事務的業務、人材確保等は地域健康課が行い、訪問等の実施は健康福祉センター（助産師等）が行う。 対象者 ： 生後4か月までの産婦及び保護者と乳児 方法 ： 保健師または助産師等の専門職が家庭訪問にて実施 実施内容 ： 産婦等への育児指導、養育環境の確認、産婦の身体・精神面のフォロー、乳児の身体・発達確認、各種子育てサービスの案内						

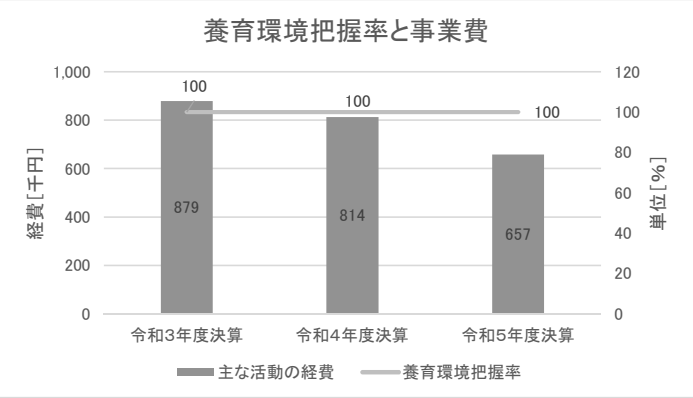
（２）本事務事業における主な活動の実績

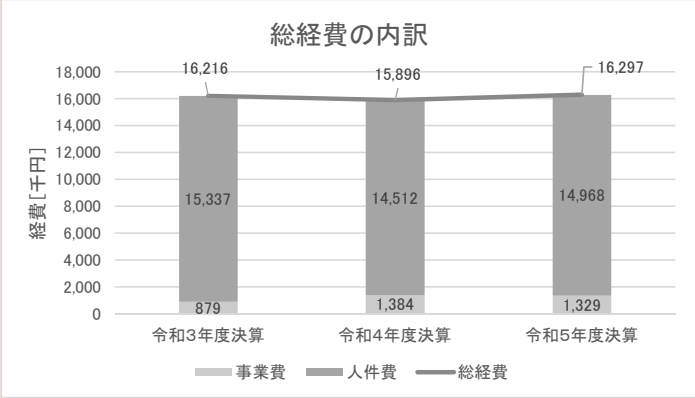
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① こんにちは赤ちゃん訪問	養育環境把握率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 周産期保健看護連絡会	開催回数	1	1	1	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	879	1,384	1,329	1,539	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	879	814	657	867	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	0	570	672	672	千円
b　人件費	15,337	14,512	14,968	15,280	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,833	11,983	12,449	12,745	千円
総経費（a　＋　b）	16,216	15,896	16,297	16,819	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度の事業費は、公用車や電動自転車の利用により旅費が減となっている。 また、週4日の雇用が2名いたため、人件費が減となっている。 令和5年度の事業費は訪問数減少に伴い消耗品費が減となった。令和4年度に引き続き、公用車や電動自転車の利用により旅費も減となっている。 また、週4日の雇用1名が週5日の雇用になったため、人件費が増となっている。 ※令和4年度事業費には、令和3年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金570千円を含む。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金672千円を含む。
今後の事業の方向性	法に定められた事業であり、継続する必要がある。 出生数は減少するが、きめ細やかな対応ができる体制を確保し、事業効果を高めていく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(2)

事務事業名	周産期支援事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、実施は市内4か所の健康福祉センターで行う。 (1)母子健康手帳の交付 (2)プレママ・プレパパ教室 (3)ママ友・ベビ友おしゃべり会 (4)授乳相談						

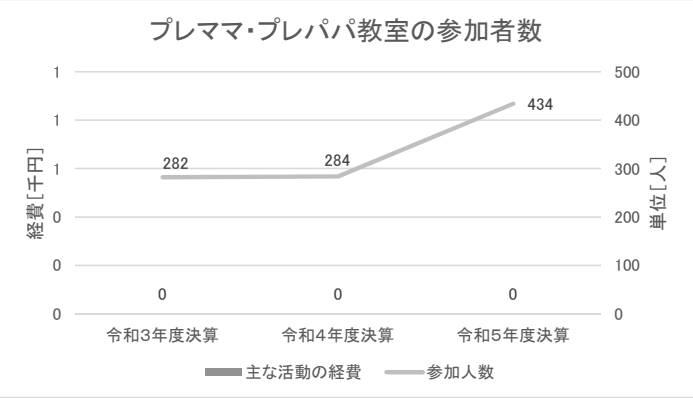
（２）本事務事業における主な活動の実績

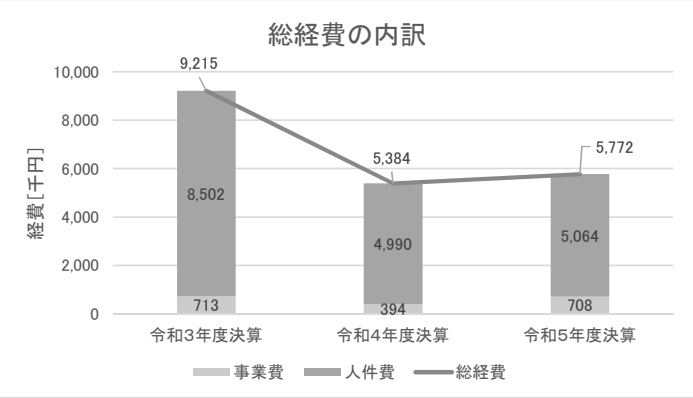
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① プレママ・プレパパ教室の開催	参加人数	282	284	434	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② ママ友・ベビ友おしゃべり会	参加人数（延人数）	157	137	404	人
③ 母子健康手帳交付	交付数	2,024	1,795	1,686	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	713	394	708	733	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	713	394	708	733	千円
b　人件費	8,502	4,990	5,064	4,919	千円
正規職員	0.4	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	9,215	5,384	5,772	5,652	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、令和5年度は教室の定員を増やして実施した。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度まで感染状況に応じて教室の開催を中止していた期間がある。 感染拡大防止のため、定員を少なく設定する等の対応を行ったことにより参加者数が減少していたが、令和5年度は定員を増やし、沐浴実習も再開したため参加者は増加した。 令和4年度は、プレママ・プレパパ予防接種講座が前年度で終了となったため、講師謝礼金の報償金が減となった。 また、令和4年度、母子健康手帳交付時に配布する子育て支援ファイルに広告事業を導入したことにより、消耗品費が減となった。 令和5年度は、健康管理支援課の母子健康診査事業の印刷製本費（妊娠届出書など）が移管されたこと、また、備品（沐浴人形）を購入したことにより、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	少子化や核家族化が益々進み、子育てが孤立しやすい環境にある。 出生数は減少しているが、母子健康手帳交付時に全数面接を目指し、一人ひとりに合った切れ目ない支援を実施する。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	3

事務事業名	母子健康教育指導事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、乳幼児と保護者等の参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)フォローアップ教室：1歳6か月児健康診査において、経過観察が必要な児と保護者等を対象に、個別及び集団指導 (2)育児相談会：就学前児の親子の情報交換、各種相談　(3)育はぐ教室：6～8か月児と保護者等を対象に、遊びや親子同士の交流 (4)小児救急医療講演会：小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演 (5)多胎児支援教室：育児負担の大きい多胎児の親子の孤立防止や虐待予防のため、親子の交流会の開催 (6)子育て支援研修会：地域での子育て支援者を増やすための研修会						

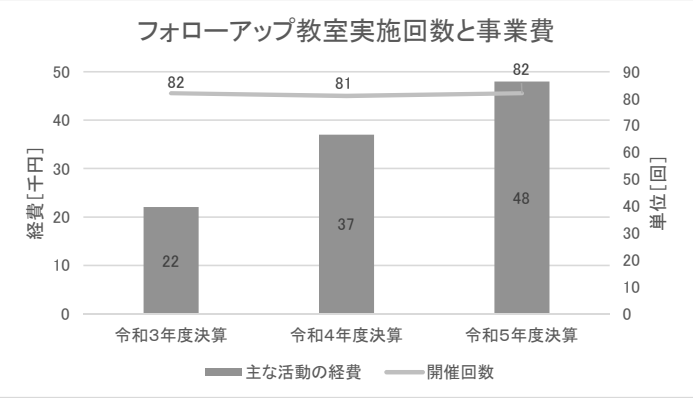
（２）本事務事業における主な活動の実績

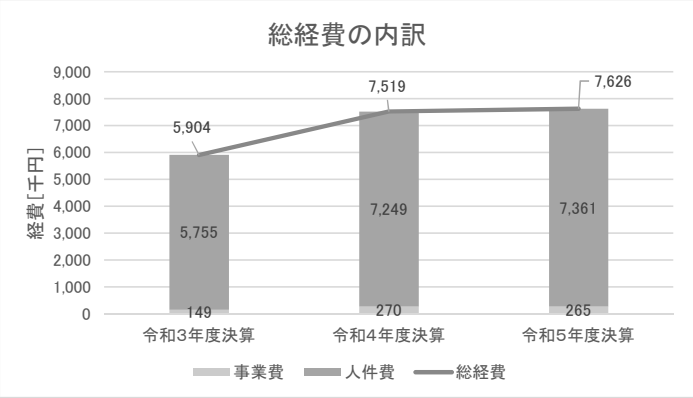
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① フォローアップ教室	開催回数	82	81	82	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 育児相談会	開催回数	14	11	12	回
③ 多胎児支援教室	教室の開催回数	6	4	4	回

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	149	270	265	342	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	22	37	48	62	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	127	233	217	280	千円
b　人件費	5,755	7,249	7,361	7,745	千円
正規職員	0.4	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,417	2,190	2,323	2,676	千円
総経費（a　＋　b）	5,904	7,519	7,626	8,087	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	変更なし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	変更なし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度の総事業費は、事業の内容が周産期に限らず幅広い年齢層になることから多胎児子育て支援教室と子育て支援研修会を妊娠・出産包括支援事業から母子健康教育指導事業に移行したための増である。 令和5年度の教室関係については、定員を増やしたため参加者数は増となった。事業費の減は、主に感染対策などの消耗品費の減によるものである。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金21千円を含む。
今後の事業の方向性	切れ目ない子育て支援の一環として、継続していく必要がある。 今後も親子の孤立防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図るために、実施方法を検討しながら開催する。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	4(1)

事務事業名	女性健康支援相談事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談 ・女性の健康支援セミナーの実施 ・特定妊婦等への支援 ・周産期メンタルヘルス相談の実施 ・周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 ・思春期サポート（プレコンセプションケア）						

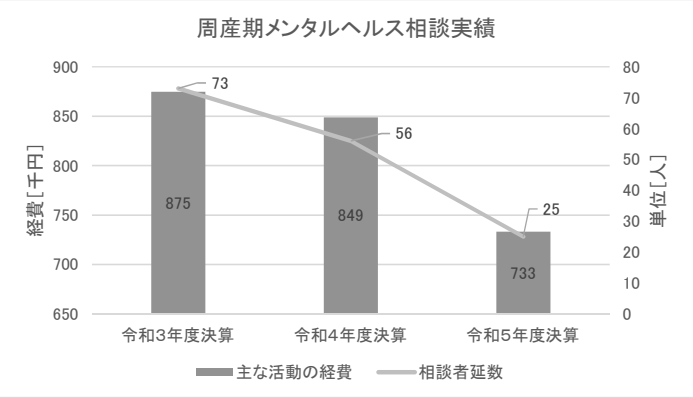
（２）本事務事業における主な活動の実績

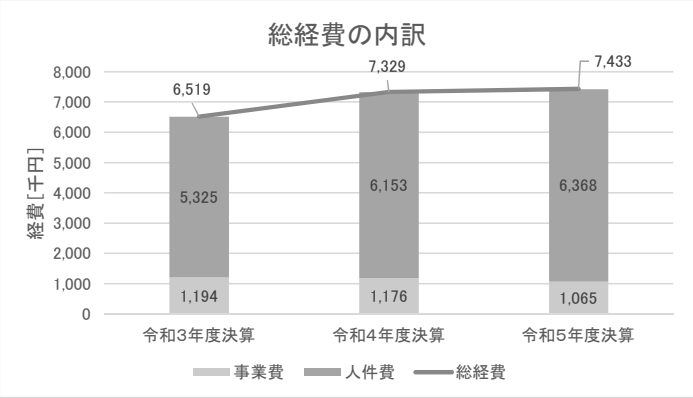
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	73	56	25	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 女性の健康支援セミナー	参加者数	5	51	40	人
③ 特定妊婦支援（各健康福祉センター）	案件数	53	36	41	件

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,194	1,176	1,065	1,160	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	875	849	733	792	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	319	327	332	368	千円
b　人件費	5,325	6,153	6,368	6,416	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,821	2,781	3,010	3,036	千円
総経費（a　＋　b）	6,519	7,329	7,433	7,576	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	周産期メンタルヘルス相談の実績は、出生数や相談希望者の減少に伴い減少しているため、実施方法等の検討が必要である。 令和4年度より、庁内でプレコンセプションケアに取り組む必要があることから、庁内連携会議を開始した。 令和5年度は、周産期メンタルヘルスのネットワーク構築のために、産婦人科、精神科、小児科及び庁内関係機関等との会議を再開した。 ※周産期メンタルヘルス相談の活動経費は、臨床心理士および保育士（会計年度任用職員（パートタイム））の人件費である。本来は人件費に計上するべきであるが、上記表から周産期メンタルヘルス相談の活動実績を見えるようにするため、会計年度任用職員（パートタイム）の費用が事業費として計上されている。
今後の事業の方向性	妊娠前から出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、相談しやすい環境づくりを継続していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	4(2)

事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	不妊症や不育症で悩む方が、医師や保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。						
目標達成に必要なこと	・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。						
具体的な事業内容	・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談（保健師等） ・LINEを使用した相談（委託） ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 ・流産や死産された方等のためのグリーフケア						

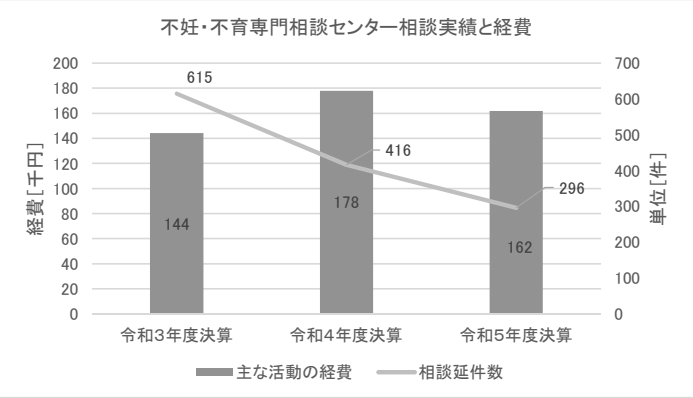
（２）本事務事業における主な活動の実績

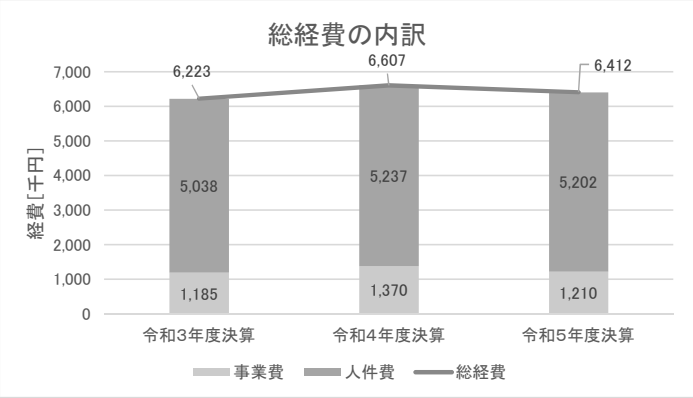
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 不妊・不育専門相談センター相談実績（保健師等）	相談延件数	615	416	296	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 妊活LINEサポート	登録者数	112	170	227	人
③ 講演会	参加者延数	9	39	17	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,185	1,370	1,210	1,269	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	144	178	162	217	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,041	1,192	1,048	1,052	千円
b　人件費	5,038	5,237	5,202	5,255	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	31	178	164	186	千円
総経費（a　＋　b）	6,223	6,607	6,412	6,524	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、特定不妊治療助成対象者の拡大により、相談件数が増加した。令和4年度からは、不妊治療の保険適用化にともない、費用助成に関する相談は減少している。妊活や不妊治療に関する相談件数は増加傾向のため、相談ニーズはある状況。 令和3年度から事業化した妊活LINE相談は、登録者数が増加している。利用者の満足度も高いことから、継続の必要性がある。 ※令和4年度事業費には、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金151千円を含む。
今後の事業の方向性	不妊症や不育症は、相談しづらい悩みであるが、妊娠・出産に向けた適切な情報提供を行うために、相談しやすい体制づくりを継続していく必要がある。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	63	項目番号	5(2)

事務事業名	不育症治療費助成事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。						
目標達成に必要なこと	・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携						
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 不育症判定検査費：1年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：1年度あたり30万円まで助成 流死産検体を用いた遺伝子検査（先進医療）：検査1回につき、検査費用の7割（ただし上限6万円）						

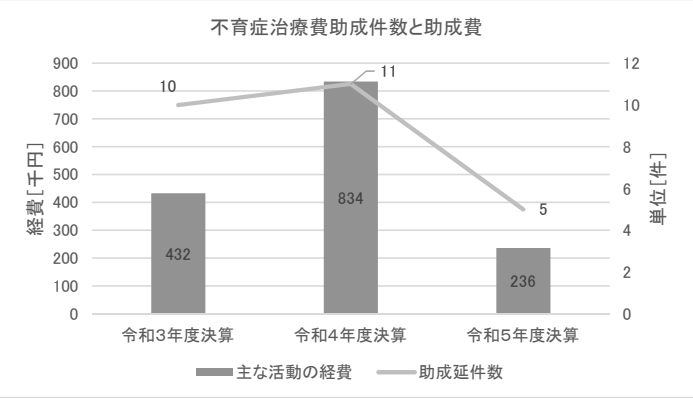
（２）本事務事業における主な活動の実績

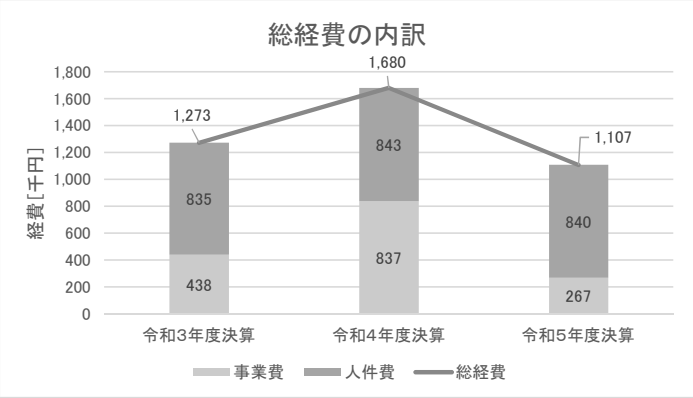
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 不育症治療費助成（治療費及び検査費）	助成延件数	10	11	5	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	438	837	267	1,048	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	432	834	236	1,017	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	6	3	31	31	千円
b　人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,273	1,680	1,107	1,893	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	不育症治療費助成：令和3年度 0件、令和4年度 延4件、令和5年度 1件 不育症検査費助成：令和3年度 延10件、令和4年度 延7件、令和5年度　延4件 令和4年度は、不育症治療費の申請が4件あったため、助成費が高額になっている。不育症治療費は、治療内容によって費用の幅が大きいため、助成費の増減も大きくなる。令和4年度に開始された流死産検体を用いた遺伝子検査（母子保健衛生費国庫補助対象）は、令和4年度、5年度ともに実績0件であった。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金25千円を含む。
今後の事業の方向性	治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のため今後も継続していく必要がある。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	67	項目番号	2(1)

事務事業名	市民健診事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関（個別）で各種健康診査を実施、横須賀市健診センター（集団）で各種健康診査・骨密度検診を実施。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	（1）健康診査・その他検診の実施①成人健康診査②後期高齢者健康診査③特定健康診査（生活保護等医療保険非該当者）④肝炎ウイルス検診⑤骨密度検診 （2）健康診査の受診勧奨・再勧奨						

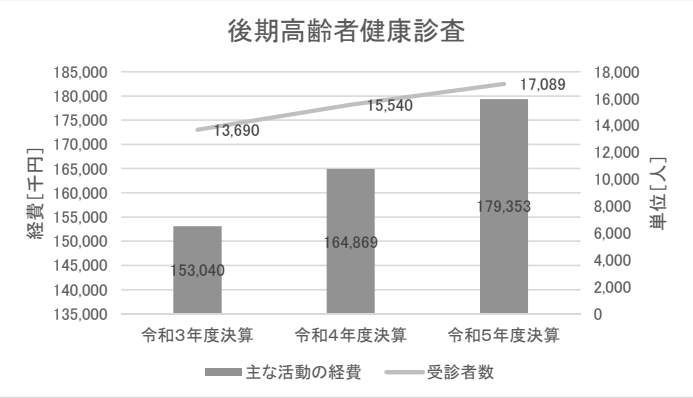
（２）本事務事業における主な活動の実績

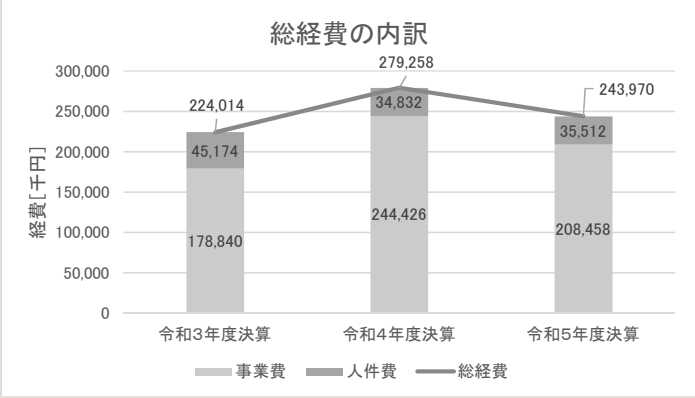
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 後期高齢者健康診査	受診者数	13,690	15,540	17,089	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 成人健康診査	受診者数	1,285	1,448	1,351	人
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	178,840	244,426	208,458	227,981	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	153,040	164,869	179,353	190,705	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	25,800	79,557	29,105	37,276	千円
b　人件費	45,174	34,832	35,512	36,537	千円
正規職員	4.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,212	9,539	10,324	11,190	千円
総経費（a　＋　b）	224,014	279,258	243,970	264,518	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和3年度・4年度） ・健診受診者数が増加したため。 ・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託費用が生じたことによるシステム開発委託料の増。 （令和4年度・5年度） ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動実績の経費は増となった。 ・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託が完了したことにより、総経費は減となった。
今後の事業の方向性	今後も継続していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	4(1)①

事務事業名	健康教育事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
実施計画 大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康・食育推進プランよこすか	
実施計画 中柱	人生100年時代に向けた健康づくり				分野別計画		
実施計画 小柱					分野別計画		
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める						
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施						
具体的な事業内容	①集団健康教育（生活習慣病予防教室（栄養・運動）、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援） ②普及啓発（プレコンセプションケアの推進、熱中症予防啓発）						

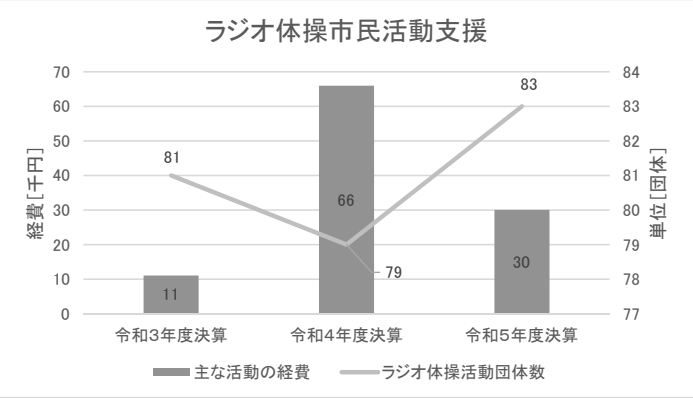
（２）本事務事業における主な活動の実績

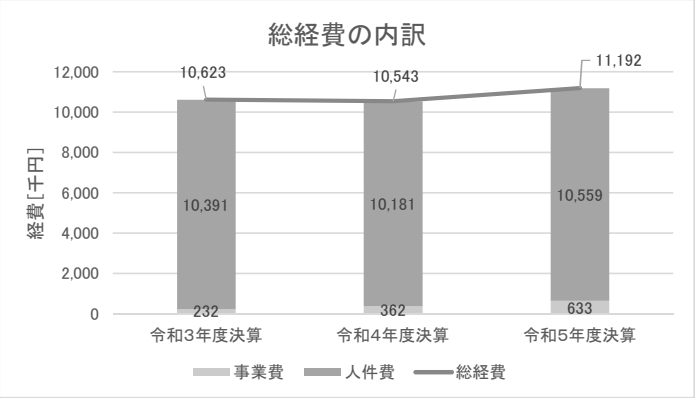
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	81	79	83	団体
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 健康づくり講演会	延人数	中止	50	59	人
③ 地域市民・職域連携教室	延人数	143	367	1,077	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	232	362	633	960	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	11	66	30	72	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	221	296	603	888	千円
b　人件費	10,391	10,181	10,559	10,963	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	377	64	484	824	千円
総経費（a　＋　b）	10,623	10,543	11,192	11,923	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止により、講座を中止することもあったが、感染者の状況が落ち着いていた時には、開催時間の短縮や開催内容の変更を行い、工夫しながら実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はなし。 講演会は対面とオンラインのハイブリット開催にするなど工夫をして実施した。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	ラジオ体操市民活動支援は、ラジオ体操サポータへ物品支援を行っているが、令和5年度は在庫にて支援できたため経費は減少した。 講演会はハイブリット開催とし、働く世代への参加を促した。 また、普及啓発としてプレコンセプションケア及び熱中症予防対策を実施している。特に、熱中症予防対策は「ひと涼み運動」を実施するなど、これにかかわる経費が増加している。
今後の事業の方向性	ラジオ体操の活動支援は、社会参加を含む健康づくりとして今後も継続的に行う。 働きざかり講演会ではハイブリット開催を導入するなど、広く市民が参加できるような方法で実施する。 生活習慣病予防講座は健診の結果通知にも情報を掲載し、より積極的な周知を図りながら実施していく。 「ひと涼み運動」を強化していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	6(3)

事務事業名	ヘルスメイトよこすか育成事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	健康・食育推進プランよこすか
中柱	人生100年時代に向けた健康づくり	
小柱		

目標	横須賀市健康増進計画（第4次）・横須賀市食育推進計画（第3次）に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。
目標達成に必要なこと	食育基本法において、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やすためのボランティアの養成と、養成したボランティアによる様々な世代への食生活改善推進活動。
具体的な事業内容	(1)ヘルスメイト養成講座実施 (2)ヘルスメイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスメイトよこすか継続研修 (4)ヘルスメイトよこすか業務委託 (5)ヘルスメイトよこすか運営支援

（２）本事務事業における主な活動の実績

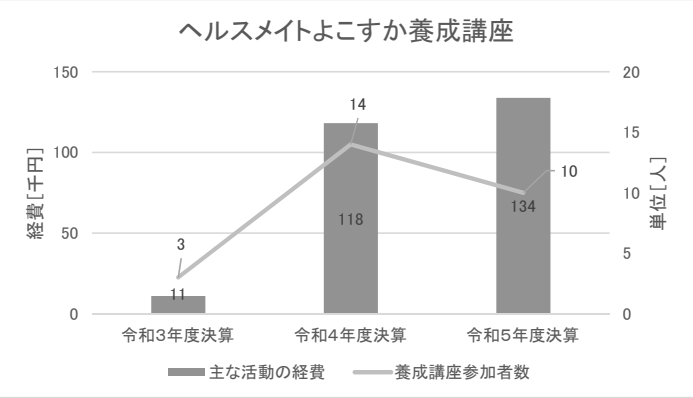
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① ヘルスメイトよこすか養成講座	養成講座参加者数	3	14	10	人

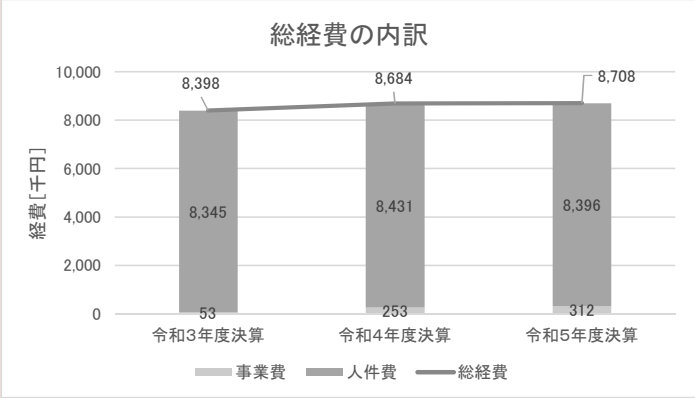
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② ヘルスメイトよこすか委託事業	実施回数	中止	5	15	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	53	253	312	350	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	11	118	134	152	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	42	135	178	198	千円
b　人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	8,398	8,684	8,708	8,799	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止が多かったが、令和4年度は、試食時の感染リスクを考え、調理実習の品数、量を変更して実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和5年5月より新型コロナウイルスが5類に移行。新しい生活様式のもと、調理実習も通常どおりの内容で実施した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、縮小開催となり、カリキュラムどおりの実施ができなかった。 令和4年度は、感染症対策のため、調理実習の品数、量を変更して実施した。 令和5年度は、通常どおりで開催したが、感染症拡大の影響で不安感が引き続いていたためか、参加者は令和4年度より減少した。		
今後の事業の方向性	引き続き、横須賀市食生活改善推進団体ヘルスメイトよこすかを養成し、地域での食育活動を支援する。 今後は参加者数を増やすため周知方法等工夫したい。		

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	9

事務事業名	歯科保健事業	所管部課名	健康部 健康増進課、健康管理支援課、地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法、地域保健法、学校保健安全法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	健康・食育推進プランよこすか	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり				横須賀市高齢者保健福祉計画	
	小柱					横須賀子ども未来プラン	
目標	健康寿命の延伸、・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康教室と歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	「歯科健康診査」では、かかりつけ医がなく定期健診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、定期健診及び歯科疾患の早期発見・早期治療の促進に努めている・口腔機能のささいな衰えから始まるオーラルフレイルは、将来的にフレイル（身体の虚弱）から要介護状態になるリスクが高いことを「オーラルフレイル予防教室」で周知し早期発見・早期予防で健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

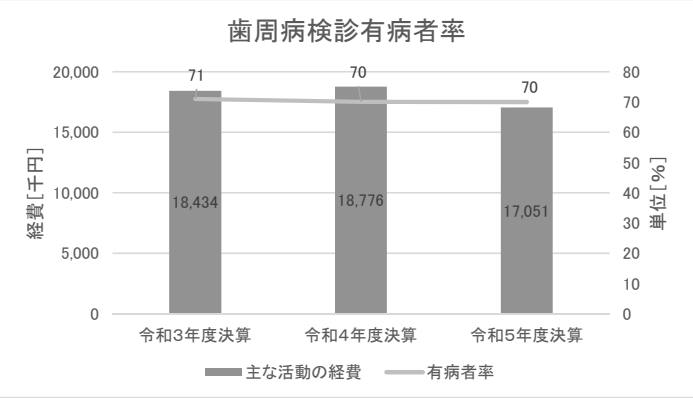
（２）本事務事業における主な活動の実績

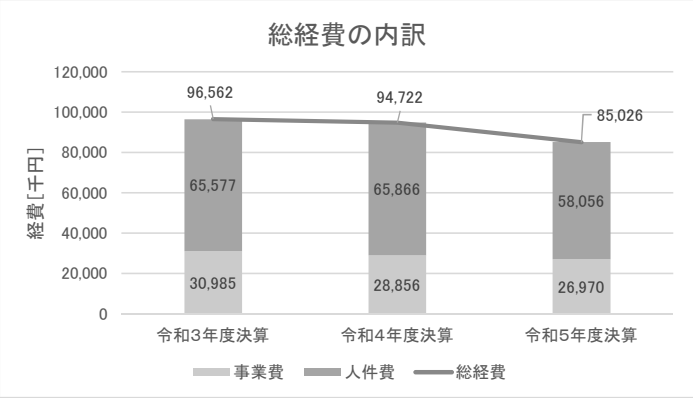
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 歯周病検診	有病者率	71	70	70	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② オーラルフレイル予防教室	参加者率	40	49	67	%
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	30,985	28,856	26,970	37,304	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	18,434	18,776	17,051	20,927	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	12,551	10,080	9,919	16,377	千円
b　人件費	65,577	65,866	58,056	58,279	千円
正規職員	6.0	6.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,343	10,096	10,795	10,941	千円
総経費（a　＋　b）	96,562	94,722	85,026	95,583	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・歯周病検診受診率 R3年度は12.2%、R4年度12.8%、R5年度は11.6%、であった。R5年度健診の結果、治療が必要となった人のうち94%が治療につながり、歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防になっている。
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯周病検診・オーラルフレイル予防教室事業を引き続き継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア（口腔内の衛生管理、口腔機能向上）を推進していく。また、令和6年度以降は、歯周病検診は健康管理支援課で、母子保健歯科事業は地域健康課で実施していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	76	項目番号	10(1)

事務事業名	がん対策推進事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、3人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)がん検診等①胸部検診②大腸がん検診③乳がん検診④子宮頸がん検診⑤胃がんリスク検診⑥前立腺がん検診⑦がん検診における受診勧奨 (40歳の男女に受診勧奨、再勧奨・20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・20歳・30歳の男女に胃がんリスク検診の無料受診券送付・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (2)中学2年生のピロリ菌対策事業:若年者の将来の胃がんり患のリスク低減及び次世代への感染予防を目的として、令和元年度から横須賀市がん克服条例第8条の規定に基づき、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。						

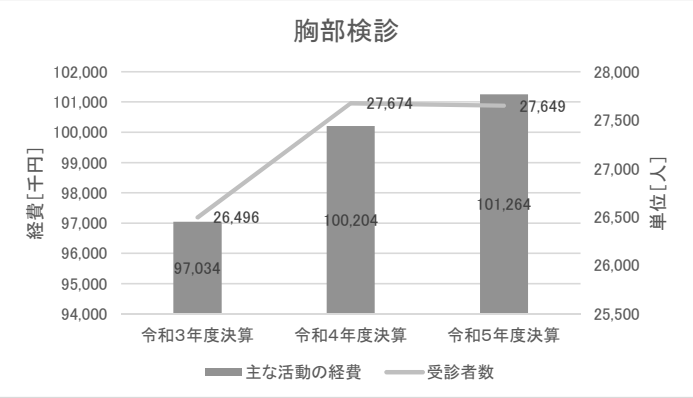
（２）本事務事業における主な活動の実績

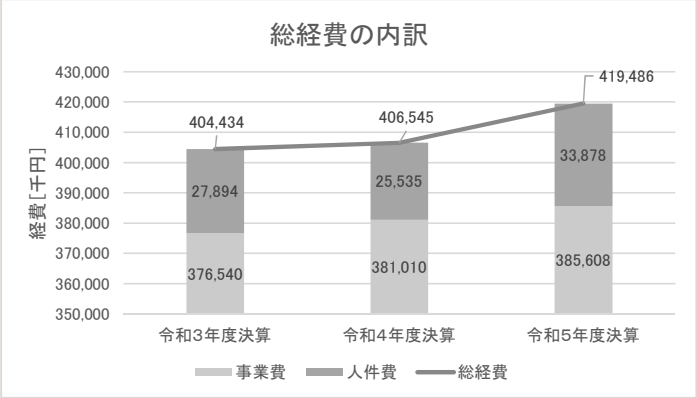
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 胸部検診	受診者数	26,496	27,674	27,649	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
② 大腸がん検診	受診者数	21,903	22,627	22,502	人
③ 中学2年生のピロリ菌対策事業	一次検査受検者数	2,202	2,060	2,042	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	376,540	381,010	385,608	437,099	千円
主な活動の経費（※上記(２)①)	97,034	100,204	101,264	101,993	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費)	279,506	280,806	284,344	335,106	千円
b　人件費	27,894	25,535	33,878	34,103	千円
正規職員	3.0	3.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	277	242	294	307	千円
総経費（a　＋　b）	404,434	406,545	419,486	471,202	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和3年度・4年度） ・健診受診者数が増加したため、胸部検診および総経費が増となった。 （令和4年度・5年度） ・胸部検診の受診者数はほぼ同じだが、費用免除者の受診者数割合が増加したこと等により経費は増となった。 ・20歳・30歳を対象とした胃がんリスク検診を開始したため、総経費が増となった。 ※令和4年度事業費には、令和3年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金15千円を含む。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金57千円を含む。
今後の事業の方向性	今後も継続していく。

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	79	項目番号	12(1)

事務事業名	後期高齢者の保健事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の保健事業（ハイリスクアプローチ） （1）健康状態不明者への個別的支援においては、健診未受診かつ医療・介護サービスの利用がない高齢者はハイリスクと考えられ、健康状態を把握するとともに訪問等の支援を行う。 （2）重複・頻回受診者への個別的支援においては、重複投薬者は過剰摂取による転倒及び疼痛等により運動が制限されフレイルに移行するリスクが高いと考えられるために訪問等の支援を行う。						

（２）本事務事業における主な活動の実績

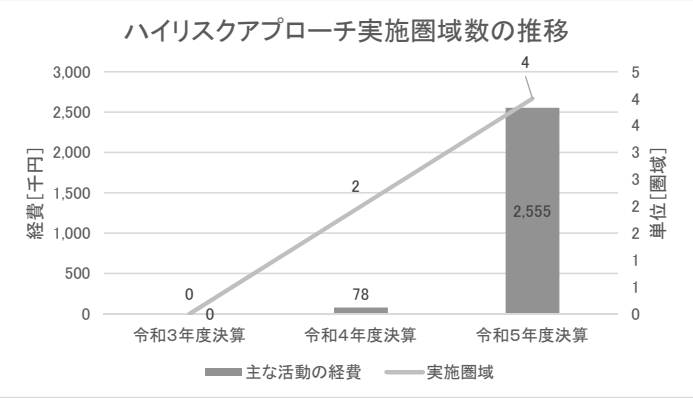
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 重症化予防等の個別支援（ハイリスクアプローチ）	実施圏域	－	2	4	圏域

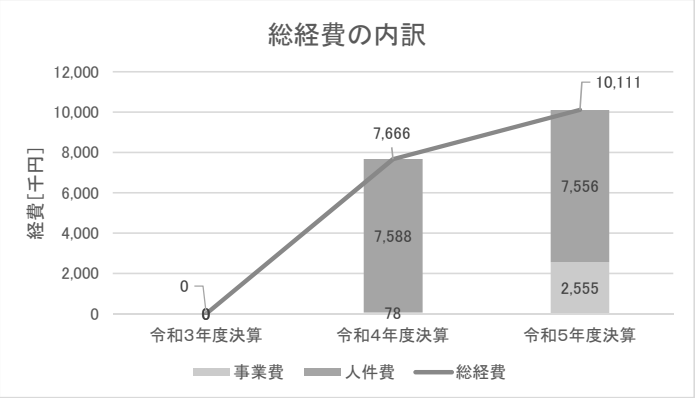
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	78	2,555	3,279	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）		78	2,555	3,279	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	0	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員		0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	7,666	10,111	10,883	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	令和4年度より上記内容で事業を開始	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	2圏域から4圏域に実施範囲を増やした。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は2圏域、令和5年度は4圏域に実施範囲を増やしたため、経費が増となっている。		
今後の事業の方向性	令和6年度からは4圏域から10圏域にて実施予定。		

令和６年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	79	項目番号	12(2)

事務事業名	後期高齢者の介護予防事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の介護予防事業（ポピュレーションアプローチ） （1）通いの場等に対し、医療専門職により、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施することで、フレイルの状態に気が付いていない高齢者の気付きを促す。 （2）これらにおいて把握された高齢者の状況に応じて、健診・医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行う。						

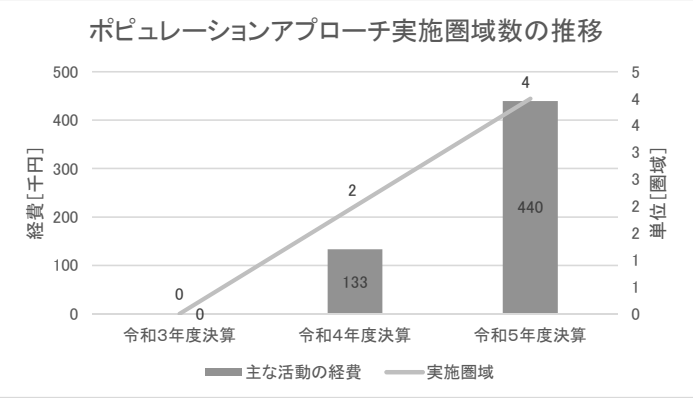
（２）本事務事業における主な活動の実績

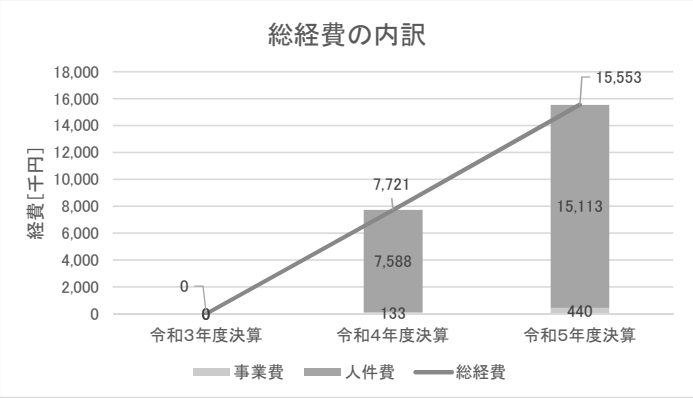
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
① 介護予防活動の積極的支援（ポピュレーションアプローチ）	実施圏域	―	2	4	圏域
その他の活動実績	活動（指標）名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	133	440	621	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）		133	440	621	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	0	7,588	15,113	15,208	千円
正規職員		0.9	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	7,721	15,553	15,829	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	上記内容で事業を開始。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度は2圏域で実施。 令和5年度は4圏域で実施。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は2圏域で実施。令和5年度は4圏域で実施したため、事業費及び人件費が拡大した。		
今後の事業の方向性	神奈川県広域連合からの委託事業として、実施している。日常生活圏域毎（全10圏域）において、令和4年度は2圏域で開始し、令和5年度は4圏域、令和6年度は市内全域の10圏域で拡大予定。令和6年度から、健康増進課でハイリスクアプローチも実施するため、連動しながら効果的に事業を実施していく。		